

2-4) アベノミクスとコロナ対策の諸結果

経済成長率の推移

- 名目3%は達成されていない
 - GDP算出基準の変更で2015年が上ブレしている
 - 2008SNAに対応。各種概念，定義，推計手法上の変更
 - 変更により1994年度から再計算されたが，2015年度は最大幅で上方修正されている
- コロナ前でも，実質2%を達成したのは2013年のみ

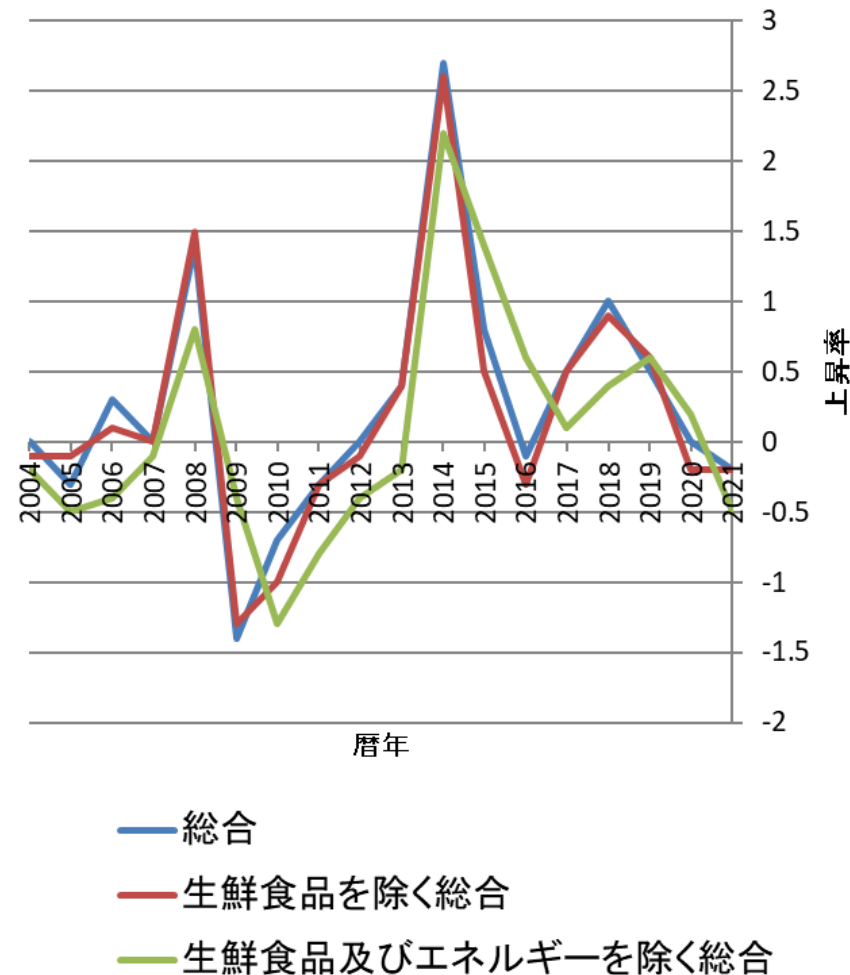
GDP成長率の推移

暦年	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
名目GDP	-6.2	2.1	-1.6	0.6	1.6	2.0	3.7	1.2	1.6	0.6	0.4	-3.6	0.7
実質GDP	-5.7	4.1	0.0	1.4	2.0	0.3	1.6	0.8	1.7	0.6	-0.2	-4.5	1.6

物価上昇率実績

- 物価の下落は止まった。デフレではなくなった
- しかしコロナ禍で再度物価が下落
- 物価上昇率は年平均2%には遠く及ばない
 - 2014年は消費税増税分による物価上昇率が2%含まれている

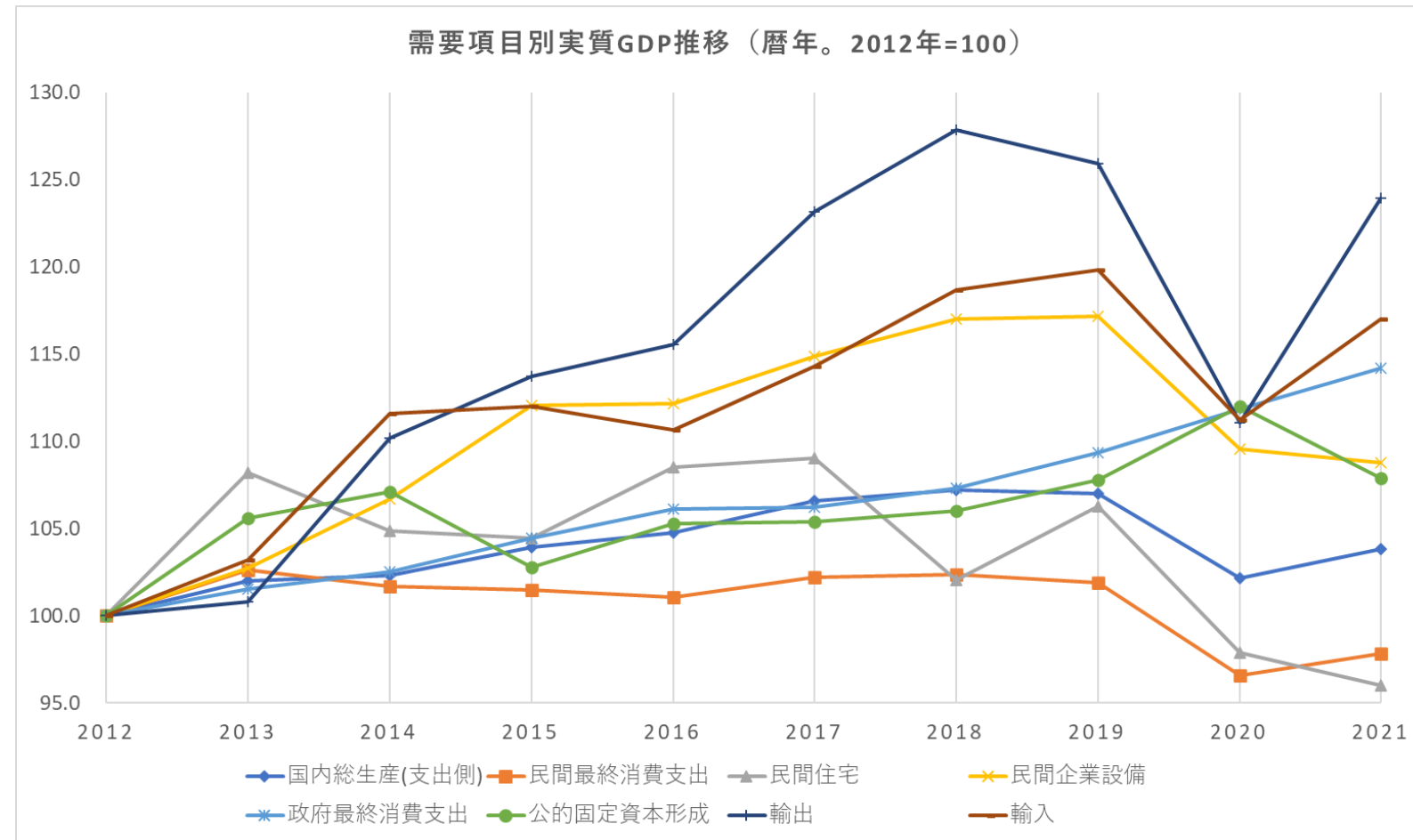
2015年基準消費者物価指数(前年比)推移



注：横軸は暦年。
出所：総務省統計局「2021年(令和3年)平均消費者物価指数の動向」2022年3月25日より作成

何が成長し、何が停滞したか(1)

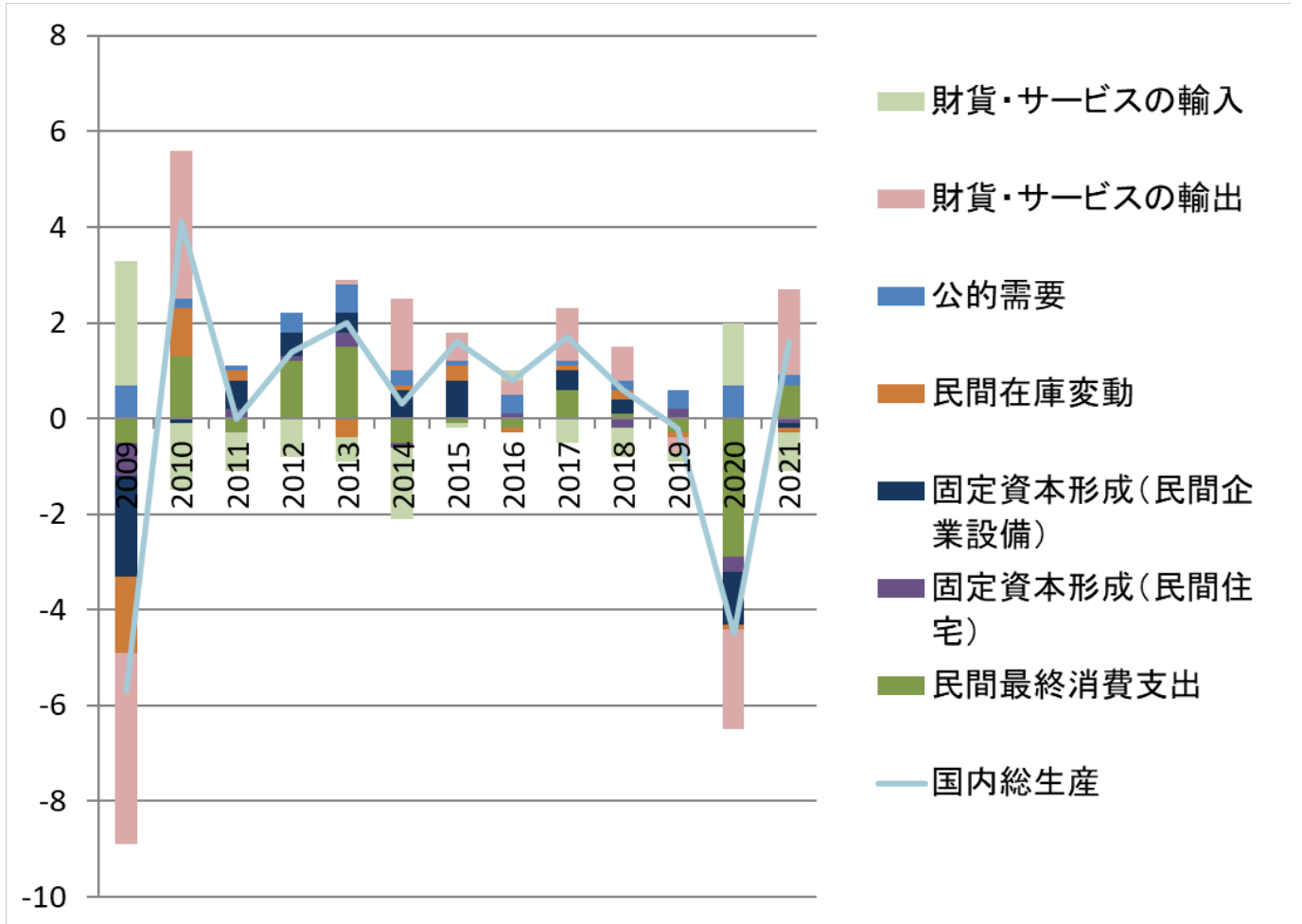
- アベノミクス下の低成長の中で、相対的には輸出と設備投資が主導
- コロナ以前の2012-2019年平均伸び率
 - 民間最終消費0.3%
 - 民間企業設備投資2.3%
 - 政府最終消費支出1.3%
 - 公的固定資本形成1.0%
 - 輸出3.4%
- コロナ禍の2020-21年は政府最終消費、公的固定資本形成が主導



何が成長し，何が停滞したか(2)

- アベノミクス期最大の寄与要因は_____ (2013-2019年平均0.6%ポイント。以下単位同じ)
- 続いて設備投資(同上0.4)
- 民間消費は停滞したまま(同上0.2)
 - 消費税増税前の駆け込み需要(2013年)とその後の落ち込みで相殺
- 公的需要の寄与は2013年以外は小さい(同上0.3)
- 2020年コロナ危機のマイナス寄与度は消費(-2.9)，輸出(-2.1)，設備投資(-1.1)の順に大きい。公的需要(0.7)で相殺するも，その寄与度は小さい

実質GDP需要項目別成長寄与率

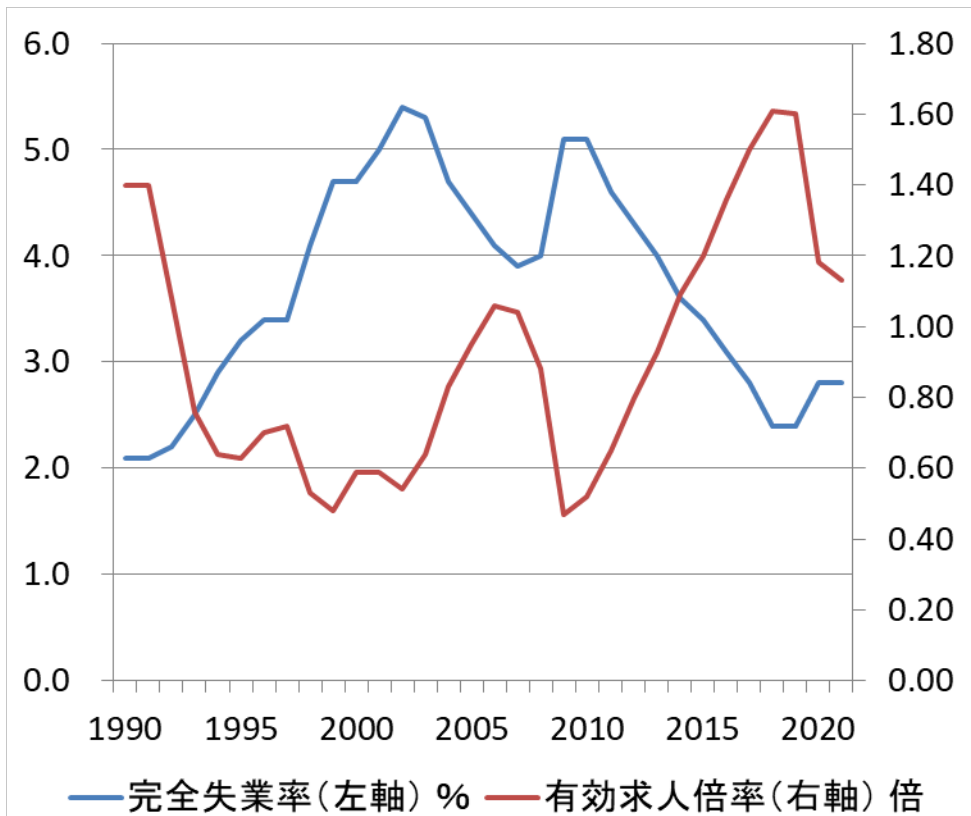


年は暦年。単位は%。

出所：内閣府「国民経済計算」(2022年4月28日閲覧)より作成。

雇用の変化

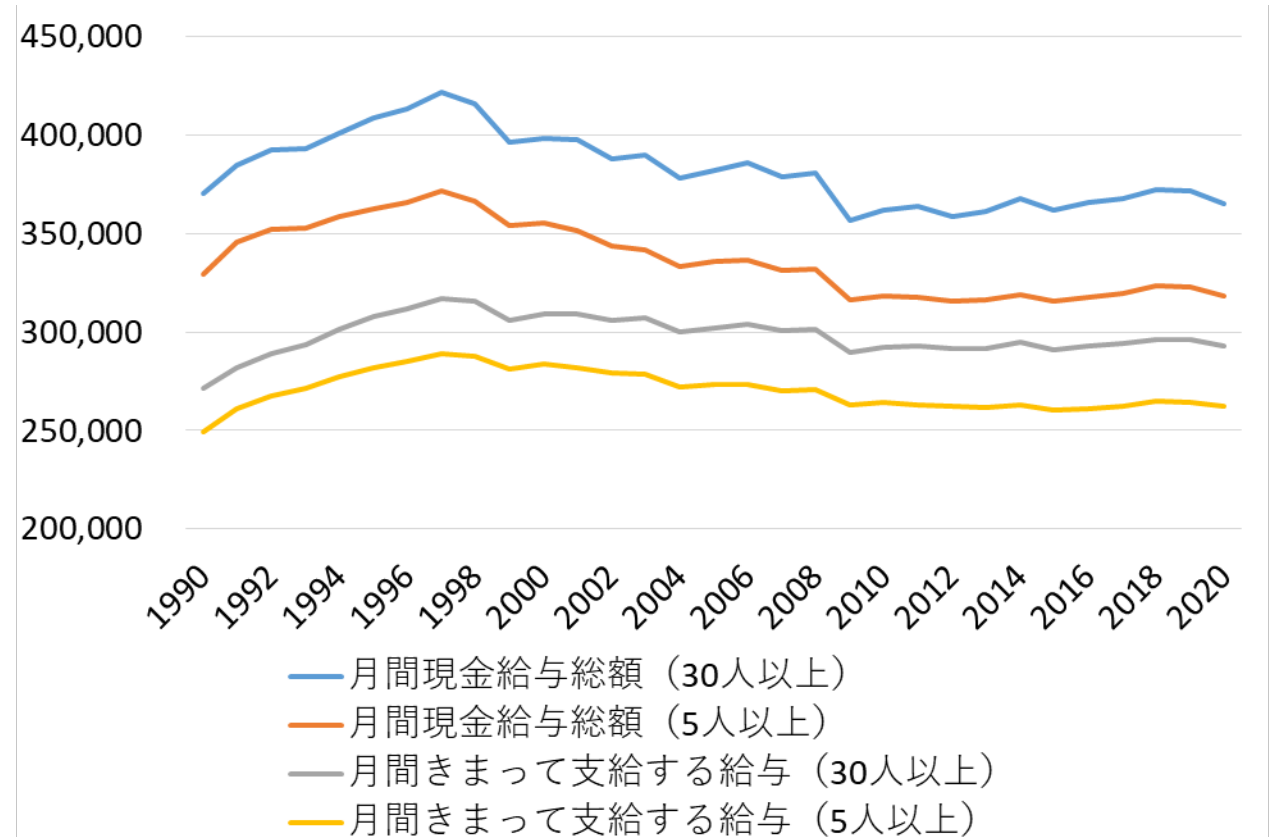
- 失業率は下がり、有効求人倍率は上がった。コロナ危機で変調
- 賃金が横ばい・微増にとどまる



有効求人倍率は新卒除きパート含む。

原資料: 総務省「労働力調査」と厚労省「一般職業紹介状況」。

出所: 労働政策研究・研修機構「統計情報」(2022年4月30日閲覧)より作成。



注: 2004年~2011年は時系列比較のための推計値(統計不正の影響をカバーするため)。

原資料: 厚労省「毎月勤労統計調査」。

出所: 労働政策研究・研修機構「統計情報」(2022年4月30日閲覧)より作成。

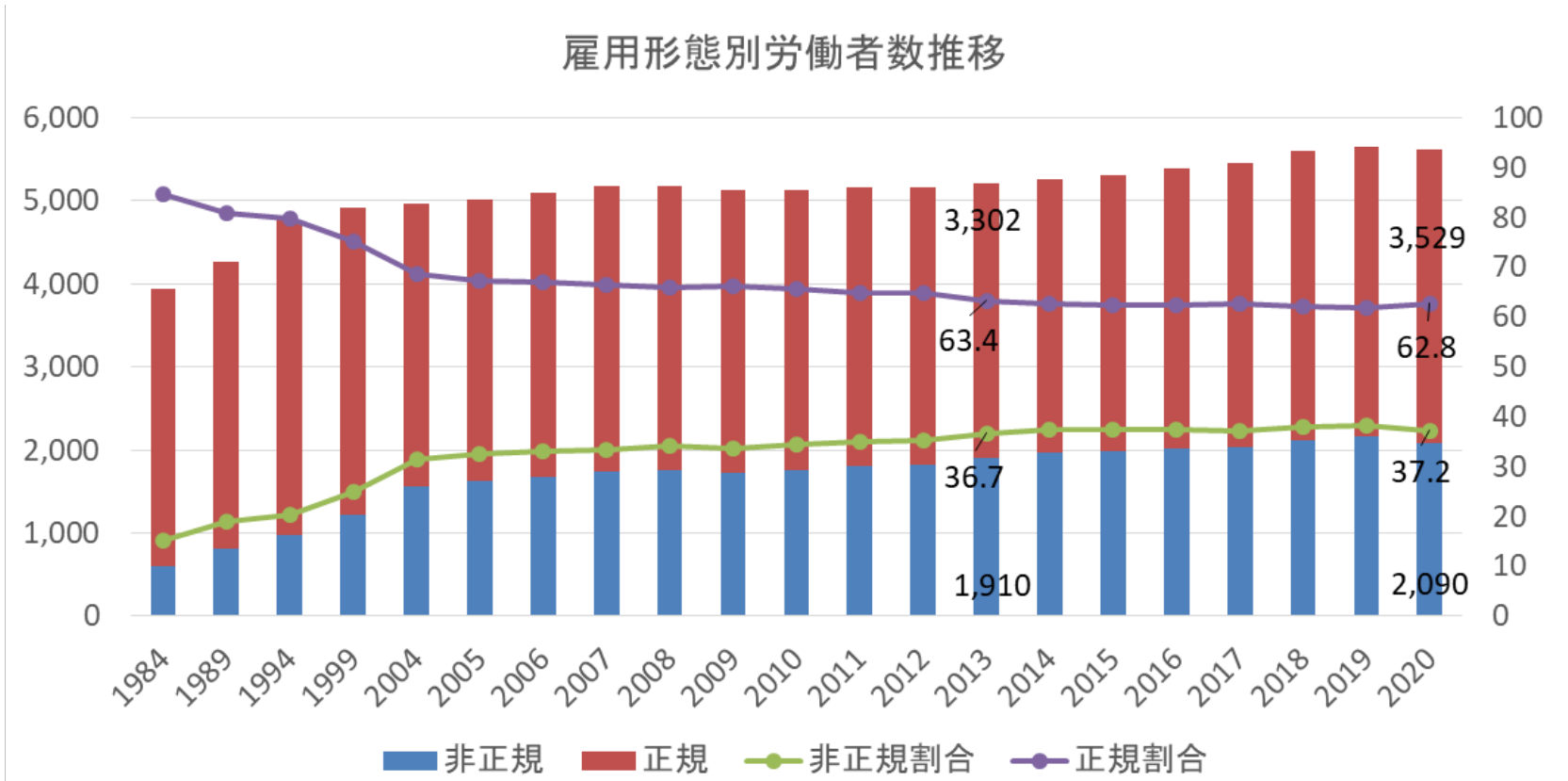
アベノミクス下での人手不足の発生

- 「全部雇用」にはなっていた
 - 統計上のGDPギャップが解消したこと([第Ⅲ章スライド](#))と符号
- しかし、賃金や物価が上がらなかった
 - 「_____」ではない

非正規労働者比率の拡大

- 雇用者は女性，高齢者の就業により増えている(後述)
- 増えているのが非正規労働者であるため，1人当たり賃金が上がりにくくなっている可能性がある

出所:『厚生労働白書』
2021年版資料編より作成。

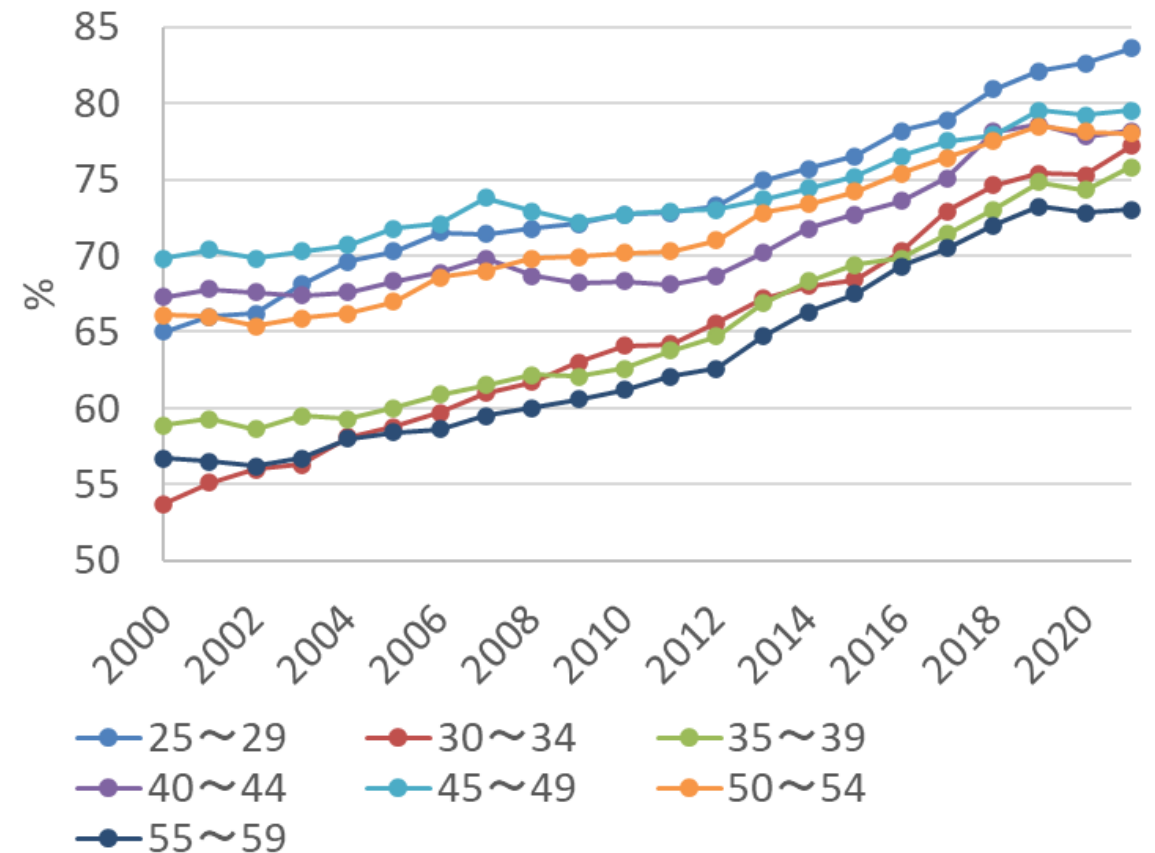


(資料出所) 2009年までは総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)長期時系列表9、2004年以降は総務省「労働力調査(詳細集計)」(年平均)長期時系列表10
 (注) 1) 単位は万人。2) 2009年の数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口の切替による遡及集計した数値(割合は除く)。3) 2010年から2016年までの数値は、2015年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)の切替による遡及集計した数値(割合は除く)。4) 2011年の数値、割合は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値(2015年国勢調査基準)。5) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの。6) 正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者。7) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者。8) 割合は、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の合計に占める割合。

女性と高齢者が非正規として労働市場に参入(1)

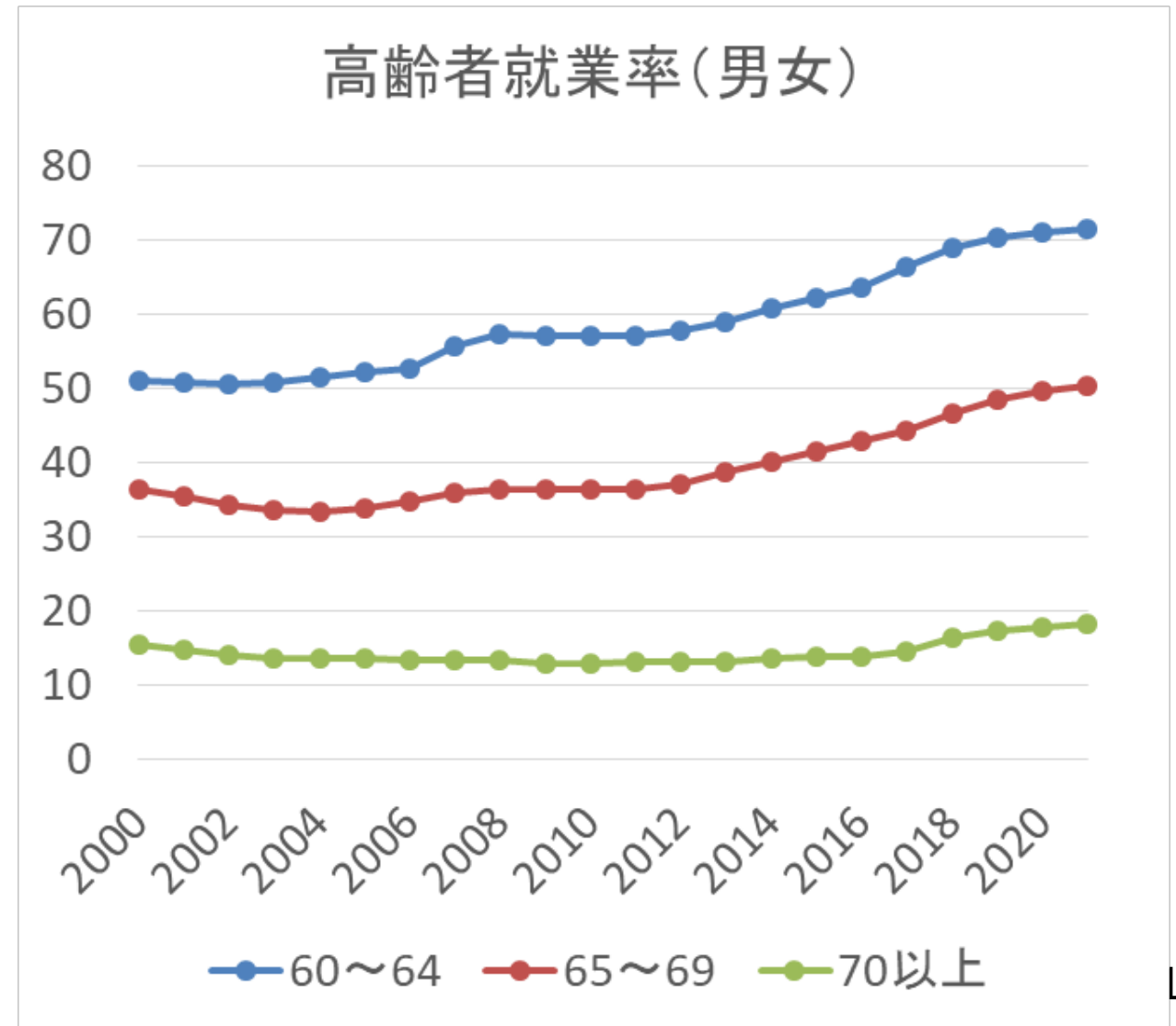
- 2018年まで実は完全雇用ではなく、「非正規労働者」であった(III章参照)。非労働力化していた高齢者、女性と条件の悪い非正規労働者が多かった
- 女性の場合、25-44歳の就業率は好況期に上昇し、不況期に下降する。非正規と主婦の間を行き来していた。
- 継続的に就業する女性は増えたが、非正規で雇われる割合が高かった(VI章で詳細に述べる)

25-59歳女性就業率



女性と高齢者が非正規として労働市場に参入(2)

- 高齢者の就業率上昇。
65歳までは働く時代に移行した。
- 70歳以上の就業率も
上昇し始めた
- 定年後再雇用が多く、
条件は非正規並み



コロナ危機下の2020年の雇用

- 失業（総務省「労働力調査」。以下このスライドは同じ）
 - 完全失業者は191万人（前年比+29万人。11年ぶり増加）
 - 完全失業率2.8%(+0.4%)
 - しかし、問題は失業だけではない
- 休業→その背後には就業時間圧縮も
 - 休業者は256万人（前年比+80万人）
 - 増加分のうち女性非正規29万，女性正規10万，男性正規13万，男性非正規13万
- 非労働力人口
 - 7万人増加（8年ぶり）
- 雇用は急減していないが，十分に就業できていない人が増えた

コロナ危機下の賃金

- 賃金の停滞。所定外給与額の激しい下落
 - 一般労働者では回復したが、パートタイマーは感染拡大のたび下落

注1 2019年6月分から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

注2 2012年～2017年は東京都の「500人以上規模の事業所」は再集計値。

原資料:厚生労働省『毎月勤労統計調査』。

出所:労働政策研究・研修機構「統計情報」(2022年4月30日閲覧)。

資金余剰となった民間企業

- 長期時系列

- 企業が資金不足＝投資超過から資金余剰＝_____に移行している
 - 利潤が債務の返済と金融資産蓄積に用いられ、設備投資が停滞したことの反映
- 政府が資金不足＝財政赤字＝支出超過で需要を底支え

部門別資金過不足の推移(再掲)

注: 年は暦年

出所: 日本銀行『資金循環統計』「参考図表 2020年第4四半期の資金循環(速報)」。

コロナ危機で2020年に何が生じたか(1)(峯岸, 2021)

- 家計金融資産は12月末に前年比2.9%増。主要因は預金
 - 貸金減額によるマイナス
 - これを上回る消費減＋経常移転(給付金等)＋社会給付(雇用保険給付, 生活保護等)によるプラス
 - 税・社会負担の減によるプラス
- 民間非金融企業は金融資産増
 - 資金調達: 借入金(負債増要因)は大幅増
 - 世界金融危機の際は借り入れより返済が大きかったが, 今回はそうではない
 - 資金調達: 利潤→内部留保(資産増要因)は大幅に減少するもマイナスにはならず
 - 世界金融危機の際はマイナスに
 - 資金需要: 設備資金, 運転資金需要(負債増要因)は停滞
 - 資金運用(金融資産): 現預金大幅増。加えて大企業では株式, 対外債権が増大

コロナ危機で2020年に何が起きたか(2)

- 休廃業は従来の延長線上で拡大した
- 倒産は減少した。給付金や金融支援策の効果と思われる
- 新型コロナ関連破綻は2020年799件, 2021年1668件(東京商工リサーチ)

コロナ危機で2020年に何が起きたか(3)

- 日銀・政府の資金供給・財政支出はマクロ的には相当な影響
 - 家計の底抜けや、企業の大量倒産は防いでいる。まだ問題が終わってはいないが
- 家計の状態：全体として貯蓄がだぶつくが、格差が拡大
 - 全体としては貯蓄を積み上げている。この貯蓄が今度どう動くかが問題
 - リベンジ消費になれば景気回復。貯蓄のままだと景気の足を引っ張る。まだどちらになるかわからない
 - 非正規労働者，低所得者には厳しい状態
- 企業の状態
 - 全体としては資金ショートは起こさず，負債返済に追われてはいない
 - 設備投資は停滞し，現預金をつみあげている
 - 大企業ではM&Aや対外投資収益の再投資が程度生じている
 - コロナ以前の，投資が停滞していた状態に戻りつつある

2- (5) ポスト・コロナの経済政策

アベノミクスとコロナ禍の財政支出

- アベノミクス期の財政は企業優先・家計後回しの結果になっている
 - 設備投資, 輸出に対して_____は伸びていない(本スライド4, 5)
 - 家計間の格差は拡大もしていないが縮小もしていない(Ⅱ章スライド17-20)
- 新型コロナ危機下の巨額の財政支出の効果
 - 家計全体, 企業全体を見れば, 破たんを防ぐことに貢献している
 - 家計全体, 企業全体としては貯蓄を急増させる結果になっており, 現預金でお金が眠っている。財政支出が効率的に効いてない(本スライド14-15)
 - 一方, 低所得層, 非正規労働者, 零細飲食店などは困窮している(本スライド12, 13)。必要なところに十分な支援が届いていない。

2022年2月末からの新情勢：戦争が世界経済回復の足かせに

- IMFの2022年世界経済実質成長率予想(IMF)
 - 2021年10月時点：4.9%
 - 2022年1月時点：4.4%（オミクロン株，供給混乱，エネルギー価格高騰。第2章スライド29で紹介）
 - 2022年4月時点：3.6%（ロシアのウクライナ侵攻，経済制裁，貿易縮小，さらなるエネルギー・食料価格高騰）

世界経済実質成長率見通し

• 打撃の度合い

- 直接的影響の強いヨーロッパ
- 物価上昇に対して脆弱な途上国
- 日本はもともと2021年以後の回復速度が遅かった。2022年の打撃は大きい反面、2023年はプラス修正されている

実質GDP成長率見通し。単位は%。2022, 2023予想の左は2022年1月予想, 右は2022年4月予想

	2021	2022予想	2023予想
世界総生産	6.1	4.4→3.6	3.8→3.6
先進国経済	5.2	3.9→3.3	2.5→2.4
アメリカ	5.7	4.0→3.7	2.6→2.3
ユーロ圏	5.3	3.9→2.8	2.5→2.3
日本	1.6	3.3→2.4	1.8→2.3
イギリス	7.4	4.7→3.7	2.3→1.2
カナダ	4.6	4.1→3.9	2.8→2.8
新興国・発展途上国経済	6.8	5.9→3.8	5.8→4.4
中国	8.1	4.8→4.4	5.2→5.1
インド	8.9	9.0→8.2	7.1→6.9
ASEAN5	3.4	5.6→5.3	6.0→5.9
ロシア	4.7	2.8→-8.5	2.1→-2.3
低所得国	4.0	5.3→4.6	5.5→5.4

出所: IMF「世界経済見通し」2022年1月および4月から作成(<https://www.imf.org/ja/Home>)
(2022年5月10日アクセス)。

日本のマクロ経済政策を取り巻く要因(1)

- 格差はコロナ禍でも続いている
 - 家計全体での貯蓄拡大:リベンジ消費の原資に(スライド15)
 - 社会的弱者の生活難(スライド12, 13。VI章で補足)
- 物価上昇は企業物価指数と生鮮食品・エネルギーで始まっている
 - 企業物価指数(日銀)は2022年1月以後前年同月比9.2%→9.7%→9.5%上昇。
 - うち輸入物価指数は同じく1月以後前年同月比
 - 37.4%→34.3%→33.4%上昇(円建て)
 - 28.0%→26.1%→25.2%上昇(契約通貨建て)
 - 円安の影響はあるが, 元々の価格が上がっている
 - _____(総務省)は同じく1月以後前年同月比
 - 総合 0.5%→0.95%→1.2%
 - 生鮮食品・エネルギーを除く -1.1%→-1.0%→-1.7%

日本のマクロ経済政策を取り巻く諸要因(2)

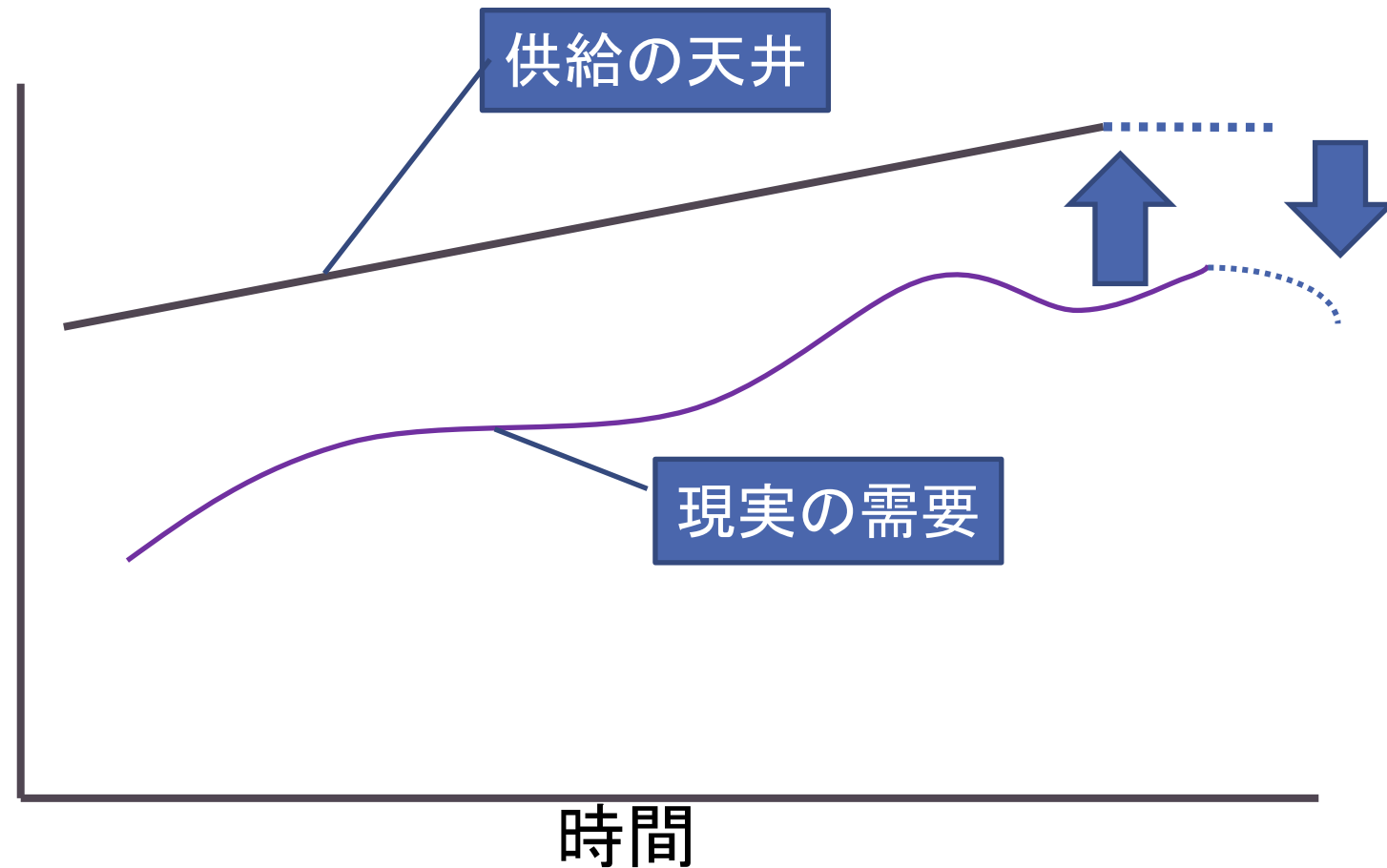
- 物価上昇はディマンドプルでなくコストプッシュ
 - 輸入物価上昇(価格上昇+円安)
 - 賃金は上がっておらず, 需要回復が弱い
- 円安:円/ドル相場()
 - 1/4:115.44円→3/4:115.42円→5/6:130.52円 (伊予銀行「2022年の主要外国為替相場推移(過去の仲値推移)」<https://www.iyobank.co.jp/kinri-gaikokukawasesoba-market/gaikokukawasesoba/nakane-rireki.html>)による(2022年5月10日閲覧)
- 日銀は「物価上昇率2%が達成されていない」として金融緩和を継続
 - 円安はメリットの方が多いとの見解

問題は何か

- 「円安を是正すべきか」が問題ではない
 - 円レートは確かに購買力平価より安い
 - しかし、円高であれ円安であれ弱者にしわ寄せが行くのは同じであり、為替レートがどちらに振れても解決しない
 - 円高→輸出中小企業の困難, 内需不足による不況
 - 円安→中小企業・小売店は輸入原材料価格高騰分の価格転嫁困難, エネルギー価格高騰による生活難
- 問題(1) 需要側。一貫した景気の弱さと格差がコロナ対策でも解決されていないこと
 - コロナ危機は非正規労働者や自営業者, ひとり親, 病人, 介護者・被介護者などに打撃
- 問題(2) 供給リスクの上昇。原燃料・食料供給の不安定化

需給バランスはどうなりつつあるか

- 需要が回復する兆候はある
 - リベンジ消費
 - しかし中低所得層は生活危機
- コストプッシュで供給 \leq GDP 制約
- 需給ギャップがなくなっ
て好況になるか→
コストプッシュが投資・
消費意欲をくじいて需
要も減退し、不況に戻
る危険も



ジレンマを超えて(2)供給強化

- 解決策2: 供給の天井を引き上げ
 - 供給の天井だけ引き上げると不況がひどくなる。しかし, コストプッシュが投資・消費意欲をくじく状況では, 供給支援策が投資・消費意欲を回復させる。つまり, 供給・需要双方の拡大策になりうる
 - 再生可能エネルギー比率の拡大, 農業の再活性化, 低賃金分野(介護など)と非正規雇用での雇用の質の強化が急務
- 必要なのは政府による再分配や供給強化(財政政策や産業政策)。ということは.....
 - 日銀の金利操作や円安是正を焦点とすべきではない
 - 財政赤字を増やさずに支出内容を改善すべき時に来ている

3 考察と小括

アベノミクス以後の経済政策評価の視点

- 安倍内閣自ら掲げた目標を達成したか
- 日本経済をそれ以前より望ましい状態に導いたか
- 日本経済の将来に向かって望ましい展望を開くことができたか
- アベノミクス以来のマクロ経済政策の結果から、どのような経済学的教訓を引き出すべきか

安倍内閣自ら掲げた目標を達成しなかった

- 消費者物価上昇率2%→未達成
- 10年間平均で名目GDP成長率3%→未達成
- 10年間平均で実質GDP成長率2%→未達成

アベノミクスで想定されたメカニズムは一部しか実現しなかった

- 当初想定
 - IV2(2)スライド25, 27
- 量的金融緩和→利子率低下→円安と株高→輸出産業中心に企業業績回復, は実現した
- 企業業績回復→雇用拡大, は非正規雇用中心だが実現した
- 雇用拡大→賃金上昇→家計消費拡大, は弱かった
- 企業業績回復→投資拡大, は弱かった
- 利子率低下→投資拡大, は弱かった
- 利子率低下→デフレマインド脱却→物価上昇→投資・消費拡大は実現しなかった

アベノミクスは日本経済をどう動かしたか

- アベノミクスの評価すべき点：金融・財政を引き締めなかった
 - 需給ギャップが存在する下で成長促進策をとったことは合理的だった
 - その結果、投資・消費は拡大はし、雇用は拡大して、見かけ上の需給ギャップは解消したことは成果と言える
 - 緊縮政策(財政赤字削減を優先した財政緊縮, 市場機能回復のための金融緩和終了)を行っていたら, 不況になった可能性が高い
 - しかし超金融緩和のわりに成果が小さい。統計上は需給ギャップが解消して失業率も下がりきっても好景気の実感はなかった人が多い
 - 企業利益は回復しても
 - 投資はそれに見合うほどは伸びずに企業は現金・金融資産を持て余し
 - 消費はさらに伸び悩み
 - 物価も目標ほどは上がらない
 - 人手不足なのに賃金が上がらない
 - 格差も解消しない
- これは何を意味しているのか？

なぜ需要が弱いのか：小川(2020)を参考に(1)

- 家計の予備的貯蓄の増大→消費停滞→企業による長期経済見通し悪化→収益性が高くても設備投資停滞
 - 日本の設備投資の低迷は、収益性に設備投資が反応しないことによる
 - その理由は企業による長期経済見通しの悪化
 - この悪化を規定する最大の要因は過去から現在にかけての消費成長率の低迷
 - 消費の低迷を規定するのは、家計、とくに貯蓄の取り崩しに慎重な家計が持つ、公的年金制度の脆弱性への不安による予備的貯蓄の増大
 - その慎重さは夫婦において両方または片方が正規雇用ではないことに影響されている
- このような因果関係はアベノミクス以前から始まっており、アベノミクス以後でも変わっていない
- ケインズ的な有効需要のメカニズムで説明できる(IV1スライド42)

なぜ需要が弱いのか：小川(2020)を参考に(2)

- 小川(2020)のインプリケーション
 - 企業利益だけ底上げしても、投資は増えない
 - 投資だけを促進しようとしてもうまくいかない
 - 家計の不安を緩和して消費を増やすことが投資を増やすことにもつながる
 - 雇用を安定させる改革は消費拡大につながる
- アベノミクスの結果とコロナ経済対策の現状をみても、小川(2020)のインプリケーションは貴重
 - 株高と円安・輸出促進だけでは家計消費は増えなかった
 - 給付金と金融支援は家計と企業の手元に現預金を滞留させている
- 小川(2020)の持つ限定的性格
 - 小川(2020)は中間層の不安を捉えた(貯蓄増→消費減)
 - 消費すべくもない低所得者層の増大が景気に与える影響(所得減→消費減)は、別の角度から把握する必要がある

需要拡大への道すじ(1)雇用改革

- 賃金が上がりにくいことはマクロ経済政策だけでは変えられない。制度・慣行の改革が必要
- 労働市場改革＝賃金が上がりにくい制度・慣行を変える
 - 女性，高齢者の非正規労働者としての参入によって雇用が拡大したため，労働市場の賃金引き上げ圧力が弱い
 - 全部雇用のため失業者と表示されないが，非正規労働市場にしか参入できない女性・高齢者はまだ存在するし，彼／彼女らを非正規としてしか雇わない制度・慣行，そして賃金の在り方に改善の余地がある
- 賃金増→消費増→投資増→雇用増→賃金増のベクトルを働かせる必要
- 詳細は第VI章で解説する

需要拡大への道すじ(2) 格差・貧困の緩和

- アベノミクスは一応拡張策だったので、需要拡大によって格差を抑制したが、その内容は格差拡大効果をもっていた。これらは相殺し合ったと思われる
 - 投資家に利益(株高・円安・企業業績回復)
 - 正社員とその家族に不十分な利益(賃金引き上げの遅れ)
 - 非正社員にさらに小さな利益(雇用は拡大。賃金格差是正の遅れ)
 - 金融資産のない高齢者非勤労世帯には打撃(上記の恩恵なし。消費税引き上げ)
- 格差は消費をおしとどめる
 - 放置すると高齢化による格差・貧困は拡大する
 - 富裕層がお金を使いきれず、中間層は将来不安から貯蓄を抱え込み、貧困層は消費する原資を失うというベクトルを持つ
- 裏返すと、格差と貧困の拡大を止めれば消費は確実に増える

アベノミクスは「不十分だった」のか, 「間違っていた」のか

- 「不十分だが, もっと徹底すれば賃金も物価も上がって成功する」という意見もある(野口, 2018など)。川端はそうは考えない
- 「金融緩和してインフレ期待を起こせばいい」と主張は, どこが誤っていたか
 - 「デフレだから不況」(デフレをなくせば不況でなくなる)という理論は誤っていた。素直に「不況だからデフレ」(需要を盛り上げて不況をなくせばデフレでなくなる)の方が正しい
 - また「金利をどこまでも下げれば, 投資と消費が増える」という理解(期待利潤率の不確実性を取り除いたケインズ解釈)が間違っていた
 - 「日銀のコミットメント一つで通貨供給量を拡大して金融を緩和できる」というリフレ派の外生的貨幣供給論には根拠がなかった
 - 企業の借り入れ意欲停滞をそのままにして, インフレだけ起こすことは不可能

投資と消費停滞の理論的理解

- 問題は国内の投資機会と消費意欲
 - 企業にとって、新規投資の期待利潤率が極度に不確実で低迷。だから現在の利潤率は高くても、新規投資をせず、現預金や金融資産を抱え込む。企業が銀行からお金を借りないので、量的金融緩和をしても銀行は日銀当座預金を積み上げるだけ
 - 中間層以上の個人にとって、格差と不安が消費の足を引っ張っており、利子率が下がっても流動性選好は弱まらない→現金や預金で持ったままにする
 - 低所得層は所得が低すぎる
- 貨幣の世界だけで「インフレ期待」を起こして解決しようというのが誤っていた。実物の世界での期待を変えて貨幣を動かさねばならない
 - 「期待に働きかける」というのなら、家計の将来不安や企業の期待利潤率に働きかけるべき
 - 人口減少・高齢社会の将来展望を示して、家計の将来不安を緩和し、消費を促進
 - 雇用改革により家計の不安を緩和し、消費を促進
 - 格差・貧困を緩和して消費を促進
 - これらにより投資も促進

結局、アベノミクスとは何だったか

- 経済理論的には、リフレーション論によって歪んだ需要拡張政策であった
 - 不況期にケインズの需要拡張策を取るのは妥当。リフレ派による貨幣論の歪みにより、その有効性が失われてしまった
- 歴史的には「高成長期の夢よ、もう一度」であり、成熟した資本主義経済としての日本の低成長期に適合しなかった
 - 「低金利→円安→輸出増」や「低金利→株価のつり上げ→投資と消費増」が経済全体に波及することに賭けていた。まず企業利益が増えれば賃金も上がり、家計に波及すると考えていた
 - しかし、高成長期と異なり、企業経営者の委縮、中間層の不安、低所得者の拡大に足を取られている。この方式では成長しないし、分配は改善しない
 - 低成長期の日本は、まず中間層の不安を解消し低所得者を救わないと経済全体が動かないようになった
- **分**社会変化への経済的対応としては「日本型平等社会」への改革の姿勢が不十分
 - 安倍政権は労働市場問題を意識してはいたが、非正規労働が増えるだけでは家計の不安も緩和されず、収入も十分に増えないという問題を改善できなかった

今後のマクロ経済政策の方向性

- (1) 緊縮政策をしないところは継承するが、金融政策偏重をやめ、むしろ財政政策の役割を高める。ただし財政支出の内容を変えて有効性を高める
- (2) 人口減少・高齢社会の持続性を大きな目標とし、人々の将来不安を緩和することを優先する
- (3) 消費の回復を先行させながら投資も回復させる
- (4) とくに中低所得者層の消費を優先する
- (5) 大企業男子正社員を中心とした雇用システムを改革して、非正規雇用から来る不安と低所得をなくす
- (6) 「ポスト冷戦期グローバル化」の動揺に対応し、エネルギー・食料供給、質の高い雇用の充実に努める
- 具体的には各論が必要で本講義の範囲を超える。ただし(1)についてごく簡単に以下で補足する。(5)についてはVI章で詳しく述べる

人口減少・高齢社会と格差に対応した財政・試論(1)

- 基本見地(1) 政府が完全雇用を目指すなら, 政府債務は常に存在する
 - 成熟した資本主義は自由放任では失業や不安定就業をなくせない
 - 金融緩和だけでは失業や不安定就業をなくせない
- 基本見地(2) 政府債務と財政赤字は一定幅で管理しなければならない
 - 下限: インフレなき完全雇用を達成するのに必要な幅
 - 上限: 悪性インフレ, バブル, 為替レート暴落, 課税能力への不信任を招く水準

人口減少・高齢社会と格差に対応した財政・試論(2)

- 社会保障や教育(や軍事)の費用が構造化すると、景気に応じた削減ができなくなるおそれがある→赤字が発散しないように、税収が順循環的に(税の作用が反循環的に)なるように設計しなければならない
 - 不況には財政赤字で、インフレやバブルには財政黒字で対処できる柔軟性を確保する
- 同時に、中低所得者層重視の分配政策のツールとして財政が必要
 - かつて実施されていた程度に所得税や法人税の累進性を回復させる。その程度で企業や超高所得者の海外逃避が起こるとは考えにくい
 - 資産課税の強化の検討。有効に使われていないお金から徴税するのであって、投資をクラウドアウトしない
 - 不況期には政府による直接雇用を増やす。それによる事業内容を検討
- 以上の見地から、適切な財政赤字水準、課税の在り方を検討
 - 課税は「財源」のためでなく、インフレとバブル抑制、再分配、人々の動機付けのために行う(レイ, 2019)

再分配促進の考察例

- 井手(2018)を参考にするが、財政均衡を重視する部分は採用しない
- 教育無償化と医療費無償化に必要な税収:19-20兆円
 - 自己負担解消12兆円プラス関連経費7-8兆円
- 富裕層課税で増える税収:4.6-4.7兆円
 - 富裕層の所得税率を5%上げる→7000億円税収増
 - 法人税率を現在の23.2%から第2次安倍政権以前の30%に戻す→3.4兆円税収増
 - 相続税の平均税率を5%上げる→5000-6000億円税収増
- 差額:14.3-15.4兆円
 - まるまる「財源」確保しようとするとして_____5.1-5.5%引き上げに相当するが、それでは需要を冷え込ませる
 - 1)恒常的赤字でも問題ない範囲を設定した上で、2)残額のさらなる増税を検討する。所得税の累進性再強化、資産課税など要検討。3)景気循環に応じた税制の反循環性を設計

次章以後の課題

- 日本企業の投資行動はどうなっているのかを具体的に見る (V章)
- 家計消費の背景となっている雇用システムの日本的特徴とその変化を見る (VI章)

2-3節参考文献

- 明石順平(2017)『アベノミクスによろしく』集英社インターナショナル。
- 井手英策(2018)『幸福の増税論』岩波書店。
- 小川一夫(2020)『日本経済の長期停滞』日本経済新聞出版。
- 軽部謙介(2018)『官僚たちのアベノミクス』岩波書店。
- 川口大司・原ひろみ(2017)「人手不足と賃金停滞の併存は経済理論で説明できる」(玄田有史編(2017)『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会)。
- 河野龍太郎(2014)「金融政策の財政政策化は危険」(原田泰・斎藤誠編著『徹底分析アベノミクス』中央経済社)。
- クー, リチャード(川島睦保訳)(2019)『「追われる国」の経済学』東洋経済新報社。
- クリステンセン, クレイトン M. & ビーバー, デレク・バン(2014)「資本家のジレンマ」『ハーバード・ビジネス・レビュー』12月号。
- 小峰隆夫(2016)『最新日本経済入門(第5版)』日本評論社。

2-3節参考文献

- 小峰隆夫・村田啓子(2020)『最新日本経済入門(第6版)』日本評論社。
- 白川方明(2018)『日本銀行』東洋経済新報社。
- 中井雅之(2017)「マクロ経済から見る労働需給と賃金の関係」(玄田有史編(2017)『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』慶應義塾大学出版会)。
- 日本銀行(2019)『経済・物価情勢の展望』1月
(<http://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor1901b.pdf>)。
- 福田慎一(2017)「企業の資金余剰と現預金の保有行動」『フィナンシャル・レビュー』132, 財務省財務総合政策研究所, 10月, 3-26
(http://www.mof.go.jp/pri/publication/financial_review/fr_list7/r132/r132_01.pdf)。
- 峯岸直輝(2021)「日本の経済主体別にみた資金需給と金融資産・負債の動向」『内外経済・金融動向』No. 2021-2, 信金中央金庫地域・中小企業研究所, 1-23
(<https://www.scbri.jp/PDFnaigaikeizai/scb792021y02.pdf>)。
- レイ, L. R. (島倉原監訳・鈴木正徳訳)(2015=2019)『MMT 現代貨幣理論入門』東洋経済新報社。
- 『厚生労働白書』2021年版, 厚生労働省
(https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/hakusho/index.html)。

2-3節 使用サイト・データベース

- 厚生労働省「職業安定業務統計」
(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/koyou/ippan/detail/>)
 - 総務省統計局統計データ(<http://www.stat.go.jp/data/index.htm>)
 - 内閣府(<https://www.cao.go.jp/>)
 - 内閣府「国民経済計算」(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>)
 - 日経平均プロフィールヒストリカルデータ(<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data>)
 - 日本銀行「指数連動型上場投資信託受益権(ETF)および不動産投資法人投資口(J-REIT)の買入結果」(https://www3.boj.or.jp/market/jp/menu_etf.htm)
 - 日本銀行時系列統計データ(<http://www.stat-search.boj.or.jp/index.html>)
 - 日本取引所グループ「投資部門別株式売買状況」
(<http://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/investor-type/00-02.html>)
 - 年金積立金管理運用独立行政法人(<https://www.gpif.go.jp/>)
 - 労働政策研究・研修機構「統計情報」(<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>)
- ※インターネットリソースは2022年5月10日に最終閲覧。